

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	DC日本国債プラス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

## 2【訂正箇所および訂正事項】

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

## (2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年6月10日現在）

(以下略)

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	<u>東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2</u>	1,692,500	44.0

(以下略)

< 訂正後 >

## (2) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年10月末現在）

(以下略)

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	<u>東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2</u>	1,692,500	44.0

(以下略)

## 2 投資方針

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年4月末現在で約100名です。

(以下略)

(参考) マザーファンドの投資方針

日本国債ラダー・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(以下略)

### (3) 運用の指図

(以下略)

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(以下略)

なお、1から6までの証券および8ならびに13までの証券または証書のうち1から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、9の証券および10の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(以下略)

< 訂正後 >

### (3) 運用体制

(以下略)

\* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年10月末現在で約100名です。

(以下略)

(参考) マザーファンドの投資方針

日本国債ラダー・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(以下略)

### (3) 運用の指図

(以下略)

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(以下略)

なお、1から6までの証券および8ならびに13の証券または証書のうち1から6までの証券

の性質を有するものを以下「公社債」といい、9の証券および10の証券を以下「投資信託証券」といいます。

（以下略）

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### (1) 投資状況

（平成22年10月末現在）

#### DC日本国債プラス

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （日本国債ラダー・マザーファンド）	日本	105,353,831	80.14%
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	19,518,136	14.85%
投資信託受益証券	日本	6,663,040	5.07%
純資産総額		131,455,480	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成22年10月末現在）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	3,299,474,800	93.92%
純資産総額		3,513,111,522	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 日本国債ラダー・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	104,595,570	99.28%
純資産総額		105,348,960	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

## D C 日本国債プラス

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本国債ラダー・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	101,282,284	1.0252 103,841,546	1.0402 105,353,831	- -	80.14%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	19,250,554	1.0135 19,512,205	1.0139 19,518,136	- -	14.85%
3	日経225連動投信 日本	投資信託受益証券 -	718	9,798.6100 7,035,402	9,280.0000 6,663,040	- -	5.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	146 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.97 499,867,000	- 2011/01/31	14.23%
2	135 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.97 399,892,400	99.98 399,957,200	- 2010/12/13	11.38%
3	147 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.97 399,885,200	99.97 399,885,200	- 2011/02/07	11.38%
4	68 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,885,400	99.99 299,985,000	- 2010/11/22	8.54%
5	133 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,921,400	99.99 299,973,600	- 2010/12/06	8.54%
6	137 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,916,600	99.98 299,961,900	- 2010/12/20	8.54%
7	125 国庫短期証券 日本	国債証券 -	250,000,000	99.97 249,936,550	99.99 249,995,750	- 2010/11/01	7.12%
8	139 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,944,600	99.98 199,970,800	- 2010/12/27	5.69%
9	142 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,945,000	99.97 199,957,400	- 2011/01/17	5.69%
10	113 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,965,300	99.99 99,990,100	- 2010/12/10	2.85%
11	119 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,961,700	99.97 99,979,800	- 2011/01/13	2.85%
12	81 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,957,400	99.97 99,977,800	- 2011/01/20	2.85%
13	144 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,971,600	99.97 99,976,700	- 2011/01/24	2.85%
14	132 国庫短期証券 日本	国債証券 -	50,000,000	99.97 49,986,900	99.99 49,996,550	- 2010/11/29	1.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## 日本国債ラダー・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	293 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	107.06 5,353,165	109.24 5,462,305	1.8000 2018/06/20	5.18%
2	286 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	107.44 5,372,000	108.84 5,442,273	1.8000 2017/06/20	5.17%
3	280 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	107.96 5,398,112	108.63 5,431,720	1.9000 2016/06/20	5.16%
4	284 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	106.81 5,340,905	107.85 5,392,908	1.7000 2016/12/20	5.12%
5	289 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	105.03 5,251,817	106.96 5,348,485	1.5000 2017/12/20	5.08%
6	301 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	103.68 5,184,358	106.43 5,321,582	1.5000 2019/06/20	5.05%
7	274 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	105.45 5,272,848	106.07 5,303,855	1.5000 2015/12/20	5.03%
8	297 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	103.36 5,168,404	105.96 5,298,179	1.4000 2018/12/20	5.03%
9	265 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	105.03 5,251,722	105.12 5,256,249	1.5000 2014/12/20	4.99%
10	260 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	105.18 5,259,009	105.02 5,251,128	1.6000 2014/06/20	4.98%
11	270 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	104.27 5,213,980	104.67 5,233,652	1.3000 2015/06/20	4.97%
12	305 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	101.20 5,060,073	104.17 5,208,536	1.3000 2019/12/20	4.94%
13	256 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	104.05 5,202,798	103.84 5,192,223	1.4000 2013/12/20	4.93%
14	308 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	101.38 5,069,361	103.73 5,186,624	1.3000 2020/06/20	4.92%
15	239 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	102.65 5,132,556	102.07 5,103,978	1.4000 2012/06/20	4.84%
16	244 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	102.15 5,107,679	101.83 5,091,849	1.0000 2012/12/20	4.83%
17	235 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	102.05 5,102,736	101.46 5,073,008	1.4000 2011/12/20	4.82%
18	250 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	100.87 5,043,827	100.92 5,046,028	0.5000 2013/06/20	4.79%
19	231 10年国債 日本	国債証券 -	5,000,000	101.31 5,065,797	100.76 5,038,431	1.3000 2011/06/20	4.78%
20	225 利付国債 日本	国債証券 -	4,900,000	101.12 4,955,001	100.25 4,912,557	1.9000 2010/12/20	4.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。



## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## D C 日本国債プラス

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	94.99%
投資信託受益証券	5.07%
合計	100.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	93.92%
合計	93.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 日本国債ラダー・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	99.28%
合計	99.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## D C 日本国債プラス

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 日本国債ラダー・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成22年10月末現在）

## D C 日本国債プラス

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年10月末現在）

D C 日本国債プラス

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## D C 日本国債プラス

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年3月31日）	50	-	1.0000	-
平成21年11月末日	77	-	1.0063	-
平成21年12月末日	84	-	1.0150	-
平成22年1月末日	91	-	1.0075	-
平成22年2月末日	91	-	1.0087	-
第1計算期間末 （平成22年3月10日）	89	-	1.0143	-
平成22年3月末日	89	-	1.0166	-
平成22年4月末日	95	-	1.0196	-
平成22年5月末日	96	-	1.0017	-
平成22年6月末日	126	-	1.0053	-
平成22年7月末日	134	-	1.0075	-
平成22年8月末日	138	-	1.0033	-
平成22年9月末日	143	-	1.0081	-
平成22年10月末日	131	-	1.0071	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## D C 日本国債プラス

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## D C 日本国債プラス

期間	収益率
第1期（平成21年3月31日～平成22年3月10日）	1.4%
第2期中（平成22年3月11日～平成22年9月10日）	1.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

以下の情報は、「ファンドの詳細情報」に記載されている財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。当該財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該財務諸表に添付されております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### DC日本国債プラス

#### 1 貸借対照表

区 分	第1期
	平成22年3月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,398
投資信託受益証券	9,178,260
親投資信託受益証券	80,353,990
流動資産合計	89,551,648
資産合計	89,551,648
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	10,167
未払委託者報酬	119,059
その他未払費用	4,628
流動負債合計	133,854
負債合計	133,854
純資産の部	
元本等	
元本	88,160,539
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,257,255
（分配準備積立金）	886,048
元本等合計	89,417,794
純資産合計	89,417,794
負債純資産合計	89,551,648

## 2 損益及び剰余金計算書

区 分	第1期
	自 平成21年3月31日 至 平成22年3月10日 金 額（円）
営業収益	
受取配当金	203,322
受取利息	698
有価証券売買等損益	931,757
営業収益合計	1,135,777
営業費用	
受託者報酬	18,090
委託者報酬	212,028
その他費用	4,628
営業費用合計	234,746
営業利益又は営業損失（ ）	901,031
経常利益又は経常損失（ ）	901,031
当期純利益又は当期純損失（ ）	901,031
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,983
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	382,670
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	382,670
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,463
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,463
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,257,255

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第1期	
	自 平成21年3月31日	至 平成22年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該投資信託受益証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>当ファンドの計算期間は、信託約款の定めに従い、平成21年3月31日から平成22年3月10日までとなっております。</p>	

[次へ](#)

## DC日本国債プラス

## 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年9月30日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成22年9月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,246,932	348,338
投資信託受益証券	10,882,920	7,215,000
親投資信託受益証券	43,625,853	130,763,725
流動資産合計	55,755,705	138,327,063
資産合計	55,755,705	138,327,063
負債の部		
流動負債		
未払金	1,019,017	-
未払解約金	-	1,109,415
未払受託者報酬	7,923	17,216
未払委託者報酬	92,969	201,190
その他未払費用	2,013	4,490
流動負債合計	1,121,922	1,332,311
負債合計	1,121,922	1,332,311
純資産の部		
元本等		
元本	53,830,358	136,902,621
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	803,425	92,131
（分配準備積立金）	-	863,406
元本等合計	54,633,783	136,994,752
純資産合計	54,633,783	136,994,752
負債純資産合計	55,755,705	138,327,063

## 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日 金 額（円）
営業収益		
受取配当金	203,322	207,621
受取利息	309	257
有価証券売買等損益	645,818	1,498,599
営業収益合計	849,449	1,290,721
営業費用		
受託者報酬	7,923	17,216
委託者報酬	92,969	201,190
その他費用	2,013	4,490
営業費用合計	102,905	222,896
営業利益又は営業損失（ ）	746,544	1,513,617
経常利益又は経常損失（ ）	746,544	1,513,617
中間純利益又は中間純損失（ ）	746,544	1,513,617
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	9,449
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	1,257,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,881	374,761
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	56,881	374,761
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	35,717
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	35,717
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	803,425	92,131



## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金 同左</p> <p>(2)有価証券売買等損益 同左</p>

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

##### 1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年3月31日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。  
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## DC日本国債プラス

## (1) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年9月30日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年9月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,246,932	348,338
投資信託受益証券	10,882,920	7,215,000
親投資信託受益証券	43,625,853	130,763,725
流動資産合計	55,755,705	138,327,063
資産合計	55,755,705	138,327,063
負債の部		
流動負債		
未払金	1,019,017	-
未払解約金	-	1,109,415
未払受託者報酬	7,923	17,216
未払委託者報酬	92,969	201,190
その他未払費用	2,013	4,490
流動負債合計	1,121,922	1,332,311
負債合計	1,121,922	1,332,311
純資産の部		
元本等		
元本	53,830,358	136,902,621
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	803,425	92,131
(分配準備積立金)	-	863,406
元本等合計	54,633,783	136,994,752
純資産合計	54,633,783	136,994,752
負債純資産合計	55,755,705	138,327,063

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日 金額(円)	当中間計算期間 自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	203,322	207,621
受取利息	309	257
有価証券売買等損益	645,818	1,498,599
営業収益合計	849,449	1,290,721
営業費用		
受託者報酬	7,923	17,216
委託者報酬	92,969	201,190
その他費用	2,013	4,490
営業費用合計	102,905	222,896
営業利益又は営業損失( )	746,544	1,513,617
経常利益又は経常損失( )	746,544	1,513,617
中間純利益又は中間純損失( )	746,544	1,513,617
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	-	9,449
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	1,257,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,881	374,761
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	56,881	374,761
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	35,717
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	35,717
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	803,425	92,131

[次へ](#)

(3) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左  親投資信託受益証券 同左  同左
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左  (2)有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 9月30日現在	平成22年 9月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	50,000,000円	88,160,539円
期中追加設定元本額	3,830,358円	51,456,874円
期中一部解約元本額	-	2,714,792円
2. 受益権の総数	53,830,358口	136,902,621口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年 9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年9月10日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年9月30日現在	当中間計算期間末 平成22年9月10日現在
1口当たり純資産額 1.0149円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,149円）」	1口当たり純資産額 1.0007円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,007円）」

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」及び「日本国債ラダー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

区 分	平成22年 9月10日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	562,668,553
国債証券	2,599,563,800
流動資産合計	3,162,232,353
資産合計	3,162,232,353
負債の部	
流動負債	
未払金	299,919,000
未払解約金	7,676,986
流動負債合計	307,595,986
負債合計	307,595,986
純資産の部	
元本等	
元本	2,816,047,918
剰余金	
剰余金又は欠損金 ( )	38,588,449
元本等合計	2,854,636,367
純資産合計	2,854,636,367
負債純資産合計	3,162,232,353

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 3月11日	
	至 平成22年 9月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年 9月10日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,345,068,768円
期中追加設定元本額	3,756,932,196円
期中一部解約元本額	2,285,953,046円
元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・欧州株	15,786,781円
S M B Cファンドラップ・新興国株	8,118,671円
S M B Cファンドラップ・コモディティ	1,883,666円
S M B Cファンドラップ・米国債	14,611,181円
S M B Cファンドラップ・欧州債	21,446,639円
S M B Cファンドラップ・新興国債	6,854,486円
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	21,682,424円
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	4,407,964円
S M B Cファンドラップ・日本債	31,412,770円
D C日本国債プラス	19,705,200円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	109,898,394円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	85,557,923円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	8,383,147円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	2,020,669,686円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	11,974,477円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	16,704,017円
エマージング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド）	50,412,454円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	165,042,905円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	19,411,531円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	40,839,813円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	10,704,923円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	17,733,673円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	20,049,186円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	32,043,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド）	986,486円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	51,458,954円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	7,280,084円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）	986,583円
合計	2,816,047,918円
2. 受益権の総数	2,816,047,918口

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

(平成22年 9月10日現在)

該当事項はありません。



( 1口当たり情報 )

平成22年 9月10日現在	
1口当たり純資産額	1.0137円 「 1口 = 1円 ( 10,000口 = 10,137円 ) 」

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本国債ラダー・マザーファンド

### ( 1 ) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年 9月30日現在 金 額（円）	当中間計算期間末 平成22年 9月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,194,733	138,443
国債証券	42,373,618	109,270,729
未収入金	-	1,037,627
未収利息	157,812	301,877
前払費用	390	35,762
流動資産合計	46,726,553	110,784,438
資産合計	46,726,553	110,784,438
負債の部		
流動負債		
未払金	3,100,844	-
流動負債合計	3,100,844	-
負債合計	3,100,844	-
純資産の部		
元本等		
元本	43,070,247	107,342,859
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	555,462	3,441,579
元本等合計	43,625,709	110,784,438
純資産合計	43,625,709	110,784,438
負債純資産合計	46,726,553	110,784,438

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 中間注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年 3月31日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 3月11日 至 平成22年 9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は採用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末	当中間計算期間末
	平成21年 9月30日現在	平成22年 9月10日現在
1. 元本状況		
期首元本額	40,000,000円	69,969,872円
期中追加設定元本額	3,070,247円	37,596,637円
期中一部解約元本額	-	223,650円
元本の内訳		
DC日本国債プラス	43,070,247円	107,342,859円
合計	43,070,247円	107,342,859円
2. 受益権の総数	43,070,247口	107,342,859口

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
前中間計算期間末（平成21年 9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年 9月10日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成21年 9月30日現在	当中間計算期間末 平成22年 9月10日現在
1口当たり純資産額 1.0129円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,129円）」	1口当たり純資産額 1.0321円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,321円）」

[前△](#) [次△](#)

## 2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書  
（平成22年10月末現在）

## D C 日本国債プラス

資産総額	131,535,016 円
負債総額	79,536 円
純資産総額（ - ）	131,455,480 円
発行済数量	130,528,414 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0071 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>  
（平成22年10月末現在）

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,967,752,638 円
負債総額	454,641,116 円
純資産総額（ - ）	3,513,111,522 円
発行済数量	3,465,089,359 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0139 円

## 日本国債ラダー・マザーファンド

資産総額	106,381,024 円
負債総額	1,032,064 円
純資産総額（ - ）	105,348,960 円
発行済数量	101,282,284 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0402 円

[前へ](#)

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

### D C 日本国債プラス

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成21年3月31日～平成22年3月10日）	90,886,713	2,726,174
第2期中（平成22年3月11日～平成22年9月10日）	51,456,874	2,714,792

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 第四部【特別情報】

##### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成22年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

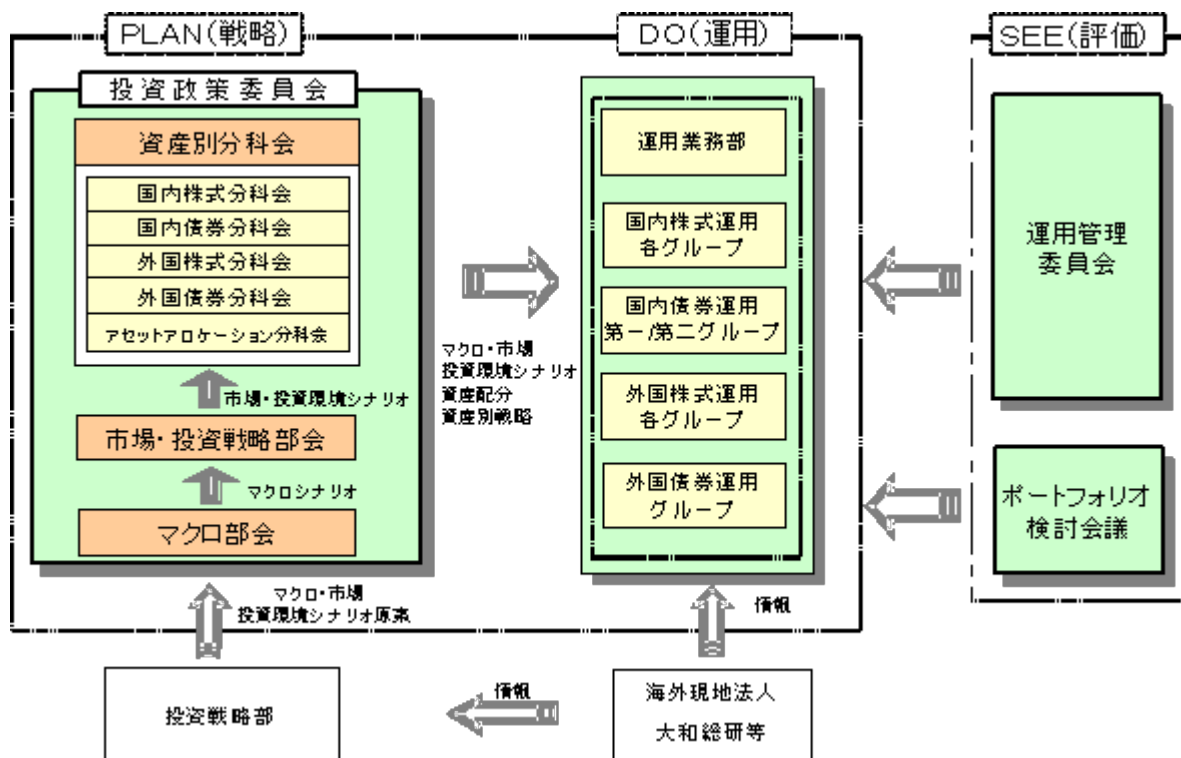
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

##### < 投信運用の意思決定プロセス >



## 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、141本であり、その純資産総額は、約2,497,100百万円です（なお、親投資信託47本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	16,478百万円
追加型株式投資信託	137	2,477,520百万円
追加型公社債投資信託	1	3,102百万円
合計	141	2,497,100百万円

[次へ](#)



### 3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表についての監査を、あずさ監査法人により受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

		第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		8,926,038	10,732,367
前払費用		164,321	158,204
未収還付法人税等		304,359	-
未収収益		2,200,246	3,018,894
繰延税金資産		302,927	401,279
その他		96,171	3
流動資産計		11,994,065	14,310,748
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	397,192	330,961
器具備品	1	98,818	66,930
土地		710	710
建設仮勘定		3,911	-
有形固定資産計		500,632	398,601
無形固定資産			
ソフトウェア		445,887	561,554
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		458,593	574,261
投資その他の資産			
投資有価証券		3,812,850	4,474,278
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		9,100	5,277
長期差入保証金		742,547	743,958
出資金		161,517	161,517
繰延税金資産		557,369	536,417
その他		1,323	916
貸倒引当金		70,350	73,350
投資その他の資産計		6,384,132	7,018,789
固定資産計		7,343,357	7,991,652

資産合計

19,337,423

22,302,401

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	73,433	183,571
未払費用	1,102,827	1,657,874
未払法人税等	-	915,515
前受収益	8,983	2,895
賞与引当金	604,600	715,800
役員賞与引当金	48,800	58,000
その他	18,721	18,976
流動負債計	1,857,365	3,552,633
固定負債		
退職給付引当金	751,197	835,692
役員退職慰労引当金	133,802	173,442
固定負債計	885,000	1,009,135
負債合計	2,742,365	4,561,769

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計	14,664,255	15,676,519
株主資本合計	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,466	92,156
評価・換算差額等合計	225,466	92,156
純資産合計	16,595,057	17,740,631
負債純資産合計	19,337,423	22,302,401

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	第37期	第38期
	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
営業収益		
運用受託報酬	4,061,953	3,603,017
委託者報酬	15,381,937	16,956,717
その他営業収益	23,815	24,464
営業収益計	19,467,706	20,584,199
営業費用		
支払手数料	7,587,789	8,348,565
広告宣伝費	139,283	164,821
公告費	1,590	-
調査費		
調査費	1,208,212	1,113,852
委託調査費	1,691,482	1,923,670
委託計算費	112,690	118,521
営業雑経費		
通信費	27,023	29,464
印刷費	288,628	325,398
協会費	21,841	16,722
諸会費	8,534	6,036
その他	4,503	34,513
営業費用計	11,091,578	12,081,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	205,830	205,410
給料・手当	2,704,289	2,717,562
賞与	40,459	40,152
退職金	5,076	4,038
福利厚生費	457,355	478,341
交際費	11,634	14,440
旅費交通費	144,711	129,350
租税公課	57,374	59,772

不動産賃借料	838,846	848,510
退職給付費用	171,337	190,115
固定資産減価償却費	168,629	119,125
賞与引当金繰入額	604,600	715,800
役員退職慰労引当金繰入額	39,220	39,640
役員賞与引当金繰入額	48,800	58,000
諸経費	282,477	233,998
一般管理費計	5,780,642	5,854,257
営業利益	2,595,485	2,648,375
営業外収益		
受取配当金	354,591	502,114
受取利息	22,205	14,130
投資有価証券売却益	2,288	-
為替差益	9,761	-
その他	4,989	32,982
営業外収益計	393,834	549,227
営業外費用		
投資有価証券売却損	677	-
為替差損	-	8,094
その他	4,113	66
営業外費用計	4,790	8,160
経常利益	2,984,529	3,189,442
特別利益		
賞与引当金戻入益	100,063	-
特別利益計	100,063	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	221	169
特別損失計	221	5,169
税引前当期純利益	3,084,371	3,184,273
法人税、住民税及び事業税	966,000	1,378,026

法人税等調整額	164,798	168,517
法人税等合計	1,130,798	1,209,509
当期純利益	1,953,572	1,974,764



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第37期	第38期
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,806,951	13,220,524

当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計		
前期末残高	14,250,683	14,664,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	14,664,255	15,676,519
株主資本合計		
前期末残高	16,406,951	16,820,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156

純資産合計		
前期末残高	16,366,330	16,595,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	184,845	133,310
当期変動額合計	228,726	1,145,574
当期末残高	16,595,057	17,740,631

[前△](#) [次△](#)

## 重要な会計方針

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2.固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度の 負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみ助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中に含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円であります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円であります。</p>	-

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 132,619千円</p> <p>器具備品 184,596千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 31,092千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 207,904千円</p> <p>器具備品 228,436千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 27,211千円</p>

## (損益計算書関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月28日開催の第38回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日



## (リース取引関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,823	1,045	3,778	器具備品	4,823	2,009	2,813
合計	4,823	1,045	3,778	合計	4,823	2,009	2,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 926千円 1年超 2,934千円 合計 3,861千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 966千円 1年超 1,968千円 合計 2,934千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 181千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 143千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,104千円 1年超 1,609千円 合計 3,714千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,609千円 1年超 - 千円 合計 1,609千円			

## (金融商品関係)

第38期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時

価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、主たる事業である投資運用業等より発生する運用報酬、委託者報酬が大半を占めております。これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券はその大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払費用は投資信託の販売に係る支払手数料と運用に係る再委託手数料であります。

未払費用の大半を占める支払手数料は、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	10,732,367	10,732,367	-
(2) 未収収益	3,014,380	3,014,380	-
(3) 投資有価証券			-
その他有価証券	4,182,854	4,182,854	-
資産計	17,929,602	17,929,602	-
(1) 未払費用	1,472,849	1,472,849	-
負債計	1,472,849	1,472,849	-

(\*1) 未収収益のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（\*2）未払費用のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

（1）現金・預金、並びに（2）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

（1）未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
非上場株式	291,423
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	743,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2、（3）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日以後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	10,732,367
未収収益	3,014,380
合計	13,746,747

（有価証券関係）

第37期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

## 3. 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

## 第38期（平成22年3月31日現在）

## 1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,273,000	1,285,821	12,821
	小計	1,273,000	1,285,821	12,821
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,065,000	2,897,033	167,967
	小計	3,065,000	2,897,033	167,967
合計		4,338,000	4,182,854	155,145

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

## （デリバティブ取引関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## （退職給付関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 835,692千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 144,118千円 確定拠出年金掛金 45,997千円 合計 190,115千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## （税効果会計関係）

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,614</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	67,959	賞与引当金	290,614	社会保険料	28,209	未払事業所税	5,090	その他	9,404	(繰延税金資産の小計)	401,279	繰延税金資産の純額	401,279	固定資産		退職給付引当金	339,291	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	38,408	役員退職慰労引当金	70,417	その他有価証券評価差額金	62,988	その他	64,125	(繰延税金資産の小計)	615,932	評価性引当額	79,514	(繰延税金資産の合計)	536,417	繰延税金資産の純額	536,417
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	67,959																																																																												
賞与引当金	290,614																																																																												
社会保険料	28,209																																																																												
未払事業所税	5,090																																																																												
その他	9,404																																																																												
(繰延税金資産の小計)	401,279																																																																												
繰延税金資産の純額	401,279																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	339,291																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	38,408																																																																												
役員退職慰労引当金	70,417																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,988																																																																												
その他	64,125																																																																												
(繰延税金資産の小計)	615,932																																																																												
評価性引当額	79,514																																																																												
(繰延税金資産の合計)	536,417																																																																												
繰延税金資産の純額	536,417																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	過年度法人税等	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																												
過年度法人税等	0.9																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																												

(関連当事者との取引)

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

第38期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,590,851	未払費用	385,057

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,955,228	未払費用	259,188
--------------	------------	---------	--------	-----	---	---	-------------------	------------------------	-----------	------	---------

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。



## （1株当たり情報）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,607円96銭 1株当たり当期純利益 512円93銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,953,572	1,974,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,953,572	1,974,764
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

## (1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

（以下略）

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	<u>1,262,959</u>	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。

<訂正後>

## (1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（平成22年3月末現在）

（以下略）

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	<u>1,770,996</u>	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月22日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本国債プラスの平成22年3月11日から平成22年9月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本国債プラスの平成22年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月11日から平成22年9月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本国債プラスの平成21年3月31日から平成21年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本国債プラスの平成21年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月31日から平成21年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。